

令和3年度 市の財政状況をお知らせします

市民の皆さんに納めていただいた税金等がどのように使われているかをお知らせするために、令和3年度の財政状況を公表します。数値は決算見込み額で、実際の決算額とは異なる場合があります。

なお、各図表中の数字は四捨五入した概数のため、合計額と一致しない可能性があります。
 問 財政課 ☎922-0761 ㊟922-1547

一般会計

福祉・医療・子育て・まちづくり等、市民の皆さんの暮らしに身近な業務を行うための会計。市税は主にこの会計で使われています。

○ いったお金(歳入)… **987.8億円**
 ○ 使ったお金(歳出)… **899.0億円** } **差引88.8億円**
※令和4年度に繰越した事業費32.5億円を差し引いた56.3億円が繰越金となります。

歳入 予算現額 **1068.1億円**
 収入済額 **987.8億円 (収入率92.5%)**

歳出 予算現額 **1068.1億円**
 支出済額 **899.0億円 (執行率84.2%)**

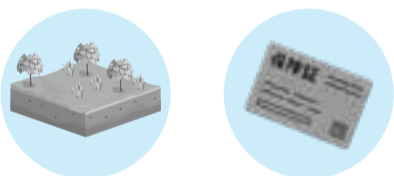
市税	収入済額 375.5億円 (収入率 103.7%)	皆さんに納めていただいた市民税・固定資産税など
国庫支出金	収入済額 235.3億円 (収入率 87.3%)	国から支出された負担金や補助金など
市債	収入済額 93.8億円 (収入率 60.8%)	公共施設の整備などのために借り入れたお金
繰越金	収入済額 58億円 (収入率 100%)	令和2年度から繰り越されたお金
地方消費税交付金	収入済額 52.9億円 (収入率 102.1%)	地方消費税の一部を各市町村に案分し、交付されたお金
その他	収入済額 172.3億円 (収入率 99.9%)	県支出金、公共施設の利用料、地方交付税など

民生費	支出済額 426.1億円 (執行率 89.1%)	子どもや高齢者、障がい者などの福祉・社会保障に係る経費
総務費	支出済額 124.9億円 (執行率 66.8%)	庁舎管理、市税の賦課徴収、戸籍の管理などに係る経費
土木費	支出済額 103.7億円 (執行率 81.1%)	道路、河川、公園、区画整理などに係る経費
衛生費	支出済額 81.1億円 (執行率 88.8%)	予防接種、ごみ処理などに係る経費
教育費	支出済額 60.8億円 (執行率 77.1%)	小・中学校の教育、公民館、図書館などに係る経費
その他	支出済額 102.4億円 (執行率 97.8%)	公債費、消防費、商工費など

収支が分かりやすいよう、一般会計と分けて特別会計と企業会計を設置しています

特別会計

保険料など特定の事業収入で運営する事業の会計。



特別会計名	予算現額(円)	収入済額(円)	収入率(%)	支出済額(円)	執行率(%)
新田西部(※1)	1億 372万	1億 811万	104.2	9809万	94.6
駐車場事業	1億1190万	1億2751万	114.0	9529万	85.2
新田駅西口(※2)	12億9789万	11億5985万	89.4	8億4490万	65.1
国民健康保険	226億1638万	219億2793万	97.0	218億 700万	96.4
介護保険	172億5210万	167億7142万	97.2	161億9214万	93.9
後期高齢者医療	29億9599万	28億3422万	94.6	28億1543万	94.0
合計	443億7798万	429億2904万	96.7	418億5285万	94.3

※1 新田西部土地区画整理事業 ※2 新田駅西口土地区画整理事業

企業会計

民間企業と同じように事業収益で運営する事業の会計。

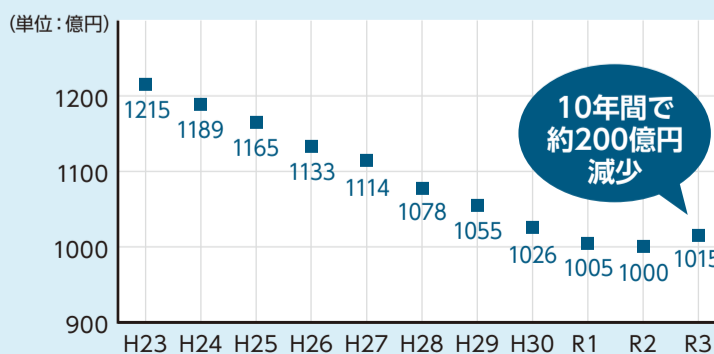


会計名	区分	収入	支出	収支
水道事業	収益的収支	47億 525万	42億2108万	4億8417万
	資本的収支	3億8842万	20億3619万	△16億4777万
	合計	50億9367万	62億5727万	△11億6360万
病院事業	収益的収支	144億7504万	127億9062万	16億8442万
	資本的収支	5億 660万	11億9583万	△6億8923万
	合計	149億8164万	139億8645万	9億9519万
公共下水道事業	収益的収支	58億3483万	56億7796万	1億5687万
	資本的収支	30億6769万	44億3507万	△13億6738万
	合計	89億 252万	101億1303万	△12億1051万

●収益的収支…事業活動における収支 ●資本的収支…設備投資のための収支

市債額の推移

令和3年度末の残高は一般会計、特別会計、企業会計、土地開発公社の合計で約1015億円の借入があります。10年前と比較し、合計では減少していますが、近年一般会計の残高が増加しており、将来に過大な負担を残さないように借り入れの抑制をしていく必要があります。



市債負担状況
市民1人当たり
約40万円